

論文審査の結果の要旨

氏名：大橋 幸多

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：海外日本食市場の研究 ―香港を中心として―

審査委員：（主査）教授 階戸 照雄

（副査）教授 田中 堅一郎

教授 加藤 孝治

日本の少子高齢化に伴う日本国内の食品需要の減少は、将来の日本の食品関連産業に多大な影響を及ぼすものであると懸念される。食品関連産業を今後とも維持・成長させていくためには、国際市場における日本食市場の拡大及び日本産食料品の輸出拡大が極めて重要な課題である。従って、本論文の研究は、食品関連産業のみならず、今後の日本経済にとって大変意義深い研究であると考えられる。

この分野の研究は、本邦においては従来実績がなく、この点において本論文のオリジナリティは十分に認められる。

1. 論文の構成

序章

第1節 研究の背景と動機

第2節 研究の意義

第3節 先行研究と課題提起

第4節 研究方法

第5節 伝統的日本食と近代・現代の日本食 ―日本食の定義―

第6節 論文の構成

第1章 日本産食料品輸出から見た海外の日本食市場

第1節 日本の少子高齢化と消費

第1項 少子高齢化の影響

第2項 国内における食料品の消費推移 ―減少する消費―

第2節 日本産食料品の海外市場

―東アジア・東南アジア主要国向けを中心として―

第1項 農林水産省の日本産農林水産物輸出戦略

第2項 東アジア・東南アジア主要国向け日本産食料品輸出

第2章 香港への日本産食料品輸出

第1節 香港向け日本産食料品輸出の推移

第2節 航空貨物による日本産食料品（飲料を除く）輸出推移

第3章 香港における日本食市場の考察

第1節 香港市場を研究対象とした理由

第2節 香港の概要

第3節 香港日本食市場形成・発展の歴史と現状

第4節 香港人の日本食に対する意識調査の分析

第5節 日本文化が香港の食に与えた影響

第6節 香港からの訪日客調査の分析

第7節 香港における日本食品の流通

第8節 香港における日本料理店の役割

第1項 日本人の経営する日本料理店（チェーンレストランを除く）の役割

第2項 地場の日本料理店（日式料理店）の役割

第4章 考察と結論

第1節 香港への日本産食料品輸出の課題と結論

第2節 香港日本食市場形成・発展の歴史の4P's 整理

第3節 香港日本食市場形成・発展の歴史の分析と結論

第1項 製品ライフサイクルによる分析と結論

第2項 市場ライフサイクルによる分析と結論

第4節 香港日本食市場の将来予測

第5節 香港日本食市場の今後の方向性（業界の競争環境の変化）

終章：おわりに

本文末表録

参考文献

参考資料

謝辞

2. 各章の構成

第1章においては、日本国内の少子高齢化による食品消費の減少により、日本の食品関連産業は新たな市場の確保が必要であるという事実を整理し、日本産食料品輸出に関する整理・分析を行っている。また、東アジア・東南アジア主要国向け日本産食料品輸出を日本の食品関連産業にとっての新たな戦略フロンティアと位置付けその推移の整理・分析を行いこの地域の重要性を明らかにしている。

第1節では、少子高齢化により、減少の兆候が出始めている国内の食料品消費の推移を確認し、海外日本食市場の必要性を明らかにしている。

第2節では、農林水産省が進める「日本産農林水産物輸出戦略」の内容と諸施策に対して、同戦略で方針として定められた方向性と現状を比較している。需要が高まりつつある東アジア・東南アジア主要国向けの日本産食料品輸出を整理している。中でも香港は日本産食料品最大の市

場であることが示されている。

第2章では、高付加価値商品が航空貨物で輸出されていることから、香港が最重要市場であることを確認している。

第1節では、香港向けの日本産食料品輸出の推移と世界全体の中での位置づけを整理し、2006年以降連続して日本産食料品輸出の第一位を占めている香港の重要性を明確にしている。

第2節では、香港が日本産食料品輸出実績の重要性に加えて、高付加価値の日本産食料品の輸出市場としても新たな重要性を持ち始めていることを導き出している。

第3章においては、香港日本食市場の形成・発展の歴史を整理し、現在に至る香港日本食市場の姿を明示している。香港人にとっての日本食の位置付けや日本文化の影響、年間200万人を超える香港からの訪日客の嗜好等の調査結果を確認することを通して香港における日本食の浸透度を明らかにしている。

第1節では、筆者が2000年2月から2003年11月末まで香港に駐在し、日本から食料品を輸入する会社の経営に携わった知見を交えて、香港市場を研究対象とする理由を整理している。

第2節では、香港特別行政区の概要を整理している。

第3節では、1950年代から現在に至るまでの香港日本食市場の形成と発展の歴史をそれぞれの時期の特徴により5つの時代区分に分類し整理している。

第4節では、日本食の位置付けを検証するために、ジェトロと日本政策金融公庫がそれぞれ香港で行った調査結果を基にして整理・分析を行っている。

第5節では、日本のアニメやドラマといった日本文化が、香港の日本食市場形成・発展に対してどのような影響を与えたかという視点から整理・分析を行っている。

第6節では、訪日客がその経験を通して帰国後にその国における日本食市場を形成する重要な役割を担っていることを、香港からの訪日客に関する調査内容により明らかにしている。

第7節では、香港日本食市場を支えている流通各段階の役割を明らかにしている。

第8節では、日本料理店の役割を整理している。日本料理店には、大きく分けて日本人が経営する日本料理店と香港人が経営する地場の日本料理店（日式料理店）の二つがあるが、それぞれの役割によって香港の日本食市場を支えていることを明らかにしている。

第4章では、香港日本食市場の形成・発展の歴史に関して、マーケティング理論を用いて結論を導き出している。香港日本食市場の将来予測と今後の方向性に関しての見方を示している。

第1節では、日本産食料品輸出に関する先行研究の課題と結論を整理している。

第2節では、香港日本食市場の形成・発展の歴史を McCarthy、Kotler のマーケティング・ミックスの基本要素である 4P's に沿って整理・分析し、香港の日本食市場が概ね 4P's を充足しながら発展してきたことを確認している。

第3節では、本研究で5つの時代区分に分類した香港日本食市場の形成・発展の経緯を

McCarthy、Kotler のマーケティングの製品ライフサイクル理論と Kotler の市場ライフサイクル理論の発展段階区分を用いて分析を行い、5つの時代区分に分類した香港日本食市場が、製品ライフサイクル理論及び市場ライフサイクル理論のそれぞれの段階を実現しながら形成・発展してきているとの結論を導き出している。

第4節では、香港の日本食市場の今後の発展という視点で将来予測を行っている。

第5節では、香港の日本食市場がどのように変化をしていくかという課題を提示している。

終章においては、本研究の成果を踏まえて、残された課題と今後の研究の方向性について示している。すなわち、本研究手法は香港を対象に取り組んできたものであるが、普遍性を持たせるために、香港以外の世界の諸地域・諸国の日本食市場分析に応用することができるかを検討する必要がある。日本産食料品輸出及び日本食市場の開拓・拡大の可能性が広がるのではないかと考え、引き続き他地域に関し、今後とも研究を継続することを述べている。

3. 本論文に対する所見

本論文は、現在、日本政府が注力しているアジア向け日本食輸出の拡大を扱う論文であり、時宜を得たものと考えられる。その取り組みに関し、筆者の具体的な現地での体験に基づく記述は説得力のあるものであるが、それだけでなく客観性を保つために、歴史に基づき、かつ、アジアの各国の情勢を統計データ等を活用しながら俯瞰的にとらえる研究姿勢も高く評価しうるものと判断する。食品市場の拡大の様子を製品のライフサイクル仮説に基づき説明することで、学術的な観点からも高く評価しうるものである。また、具体的な企業活動にも着目している点で、今後の取り組みに対する効果的な提言に繋がり、今後の研究への視座を示しているといえよう。

今後の課題としては、香港市場を題材に取り上げ、日本食の普及状況を説明しているが、香港市場には中国市場との関係など特殊性が含まれていることが予測される。その特殊性についての言及があれば、他のアジア市場へと議論を展開させるときに有効であったのではないかとと思われる。また、アジア以外の地域、特にヨーロッパでは、昨今、日本食を高く評価する傾向が強い。アジア以外の地域への展開も期待される場所である。

既述のように本論文にはいくつかの課題や不十分な点が残されてはいるものの、それらは本論文の学術的成果の価値を損なうものではない。本論文での論文提出者の試みは十分に達成されていると思われる。

以上のことから、ここに審査員一同は、本論文が当該分野の研究に寄与するに十分な成果を挙げたものと判断する。

よって、本論文は博士（総合社会文化）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和 2 年 1 月 23 日